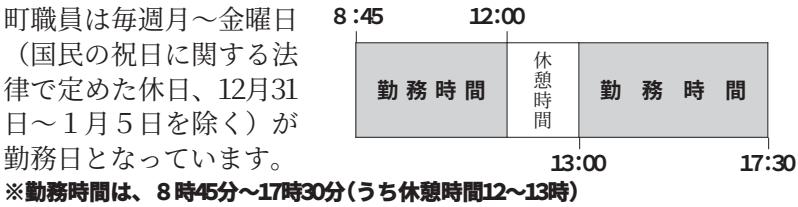


■勤務する曜日、1日の勤務時間



■職員の分限、懲戒処分

分限処分者（本人に不利益が生じる処分）			懲戒処分		
処分内容	処分者数	処 分 理 由	処分内容	処分者数	処 分 理 由
降 任	0人		免 職	0人	
免 職	0人		停 職	0人	
休 職	0人		減 給	0人	
			戒 告	0人	

■職員研修

研修機関などでの研修				その他の研修			
研 修 区 分	研 修 名	研 修 機 関 名	受講者数	研 修 名	研 修 機 関 名	受講者数	研 修 名
一般研修	管理 能力 研修	北 海 道 市 町 村 職 員 研 修 セ ン タ ー	3人	新規採用職員基礎研修	後 志 町 村 会	6人	道と市町村職員の交流研修（職員を道へ派遣）
	指 導 能力 研修		4人	初 級 職 員 研 修		3人	
				中 級 職 員 研 修		2人	
専門研修	税 務 事 務（基礎）市町村民税課税		1人	法 務 基 礎 研 修		1人	
	税 務 事 務（基礎）徴収		1人	法 務 応 用 研 修		1人	
	公務文書管理セミナー		1人	地方自治体ＩＪＣセミナー	自 治 日 報 社	1人	
	ＯＪＴ指導養成研修		2人	滞納処分できない自治体債権（私的債権）回収実務講座	日 本 経 営 協 会	1人	
	財務諸表と財務分析		2人				

■勤務評価の実施状況など

町は職員の職務遂行過程で発揮した能力、資質、業績、態度などを適切に把握し、職員の能力育成に役立てるとともに、昇任や配置転換などの人事管理に活用するため、年1回の勤務評価を実施しています。良好な成績で勤務したときは昇給させることができます。

勤務成績証明者	評 定 の 時 期 等	講 じ る 措 置
その職務について監督する地位にある人	現在の号俸を受けるに至った時から、12カ月以下ではない期間を良好な成績で勤務したとき	4号俸昇給（55歳超は2号俸昇給）

■職員の福祉と利益保護の状況

（1）福利厚生事業

団体名	概要	公的負担
北 海 道 市 町 村 職 員 共 済 組 合	組合員である職員の掛金と使用者である自治体の負担金を財源として、組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的としています。	1 億 9891万円
北 海 道 市 町 村 職 員 福 祉 協 会	会員（職員）と家族の福祉の増進と生活安定のため、また共済組合の事業を補完する様々な事業を行っています。	46万円

・倶知安町職員福利厚生会

職員相互の親睦と福利厚生の向上を図ることを目的に設置されました。事業内容は右①・②のとおり。公費負担額＝336万円（22年度実績）	①健康管理事業			②元氣回復事業		
	種 類	受 診 者	受診率	レクリエーションの実施と体育グループなどへ活動費助成		
	総 合 健 診	124人	97.6%			
	ミニドック健診	35人	94.6%			

（2）公平委員会に関する業務の状況

勤務条件に関する措置の要求状況	0 件	加入団体	災害件数
不利益処分にに関する不服申し立ての状況	0 件	地方公務員災害補償基金北海道支部	1 件

■その他の項目を含め、「人事行政の運営などの状況」については町公式WEBサイトでも公表しています。

人事行政の運営などの状況

「倶知安町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町職員の前年度（平成22年度）の給与、勤務条件などの状況について公表します。

■人件費の状況（22年度一般会計決算、特別職を含む）

歳 出 総 額（Ａ）	人 件 費（Ｂ）	前 年 度 比	人件費率（Ｂ／Ａ）	前年度比
76億5488万円	12億7671万円（共済費負担など含む）	－1693万円 －1.3%	16.68%	＋1.33%

■職員人件費（職員数は22年4月1日現在、給与費は22年度決算額）

	職 員 数（Ａ）			職 員 給 与 費				1人当たり 給 与 費 （Ｂ／Ａ）
	退 職 採 用	給 料	期 末 勤 勉 手 当	そ の 他 手 当	計（Ｂ）			
一 般 行 政 職	152人	10人	9人	5億8526万円	1億8798万円	8390万円	8億5714万円	564万円
技 能 労 務 職	9人	0人	0人	3516万円	1153万円	592万円	5260万円	584万円
給 食 従 事 員	5人	0人	0人	1729万円	554万円	74万円	2356万円	471万円
計	166人	10人	9人	6億3771万円	2億505万円	9056万円	9億3330万円	562万円

※「その他手当」に退職手当、児童手当は含まない、また給与費には共済費負担などは含まない

■初任給

		大 学 卒	高 校 卒
一 般 行 政 職	※ 初 任 給	172,200円	140,100円
	※ 2年後の給料	180,600円	145,900円

※国家公務員と同額

■経験年数別の平均給料月額（一般行政職、22年4月1日現在）

	経験10～15年	経験15～20年	経験20～25年
大 学 卒	262,900円	341,300円	392,400円
高 校 卒	244,600円	284,400円	347,500円

■特別職・町議会議員の給料・報酬（月額）

	三 役			議 員		
	町 長	副 町 長	教 育 長	議 長	副 議 長	議 員
給 料 ・ 報 酬	700,000円	600,000円	550,000円	255,000円（268,000円）	207,000円（218,000円）	173,000円（179,000円）
期 末 手 当	年間3.80月分（3.95月分）			年間4.0月分		

※かっこ内の額から特例で削減

■手当制度

	内 容	支 給 額		内 容	支 給 額
扶 養 住 居	○扶養親族のある職員に対して ・配偶者：月額13,000円 ・その他：月額6,500円／1人（配偶者なしの場合） ・うち1人：月額11,000円 ・特定扶養：満15～満22歳の扶養親族がある場合は5千円加算	2072万円	寒 冷 地 管 理 職	○11月から翌年3月の各月初日に在勤する職員に対して ・世帯主（扶養親族あり） 月額26,380円 ・世帯主（扶養親族なし） 月額14,580円 ・非世帯主 月額10,340円	1677万円
	○住宅などを借り受け、月額1万2千円を超える家賃などを支払っている職員に対して ・借家など：家賃月額の1／2（上限2万7千円）	1466万円		○管理、監督の地位にある職員（主幹職以上）に対して ・給料月額 × 課長職8%、主幹職6%	1154万円
	○正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられた職員に対して 【勤務日】（原則1日3時間以内） ・勤務1時間当たり給与額 × 1.25（22～5時は1.5） 【週休日】（原則代休振り替え） ・勤務1時間当たり給与額 × 1.35（22～5時は1.6）	2549万円		○管理職員が臨時、緊急の必要、その他の公務の運営の必要により、週休日か祝日、年末年始の休日などに勤務した場合 ・課長職：1回8千円（勤務に従事した時間が6時間を超える場合は100分の150を乗じて得た額） ・主幹職：1回6千円	29万円
休 日 勤 務	○祝日、年末年始の休日などに勤務することを命じられた職員に対して（原則、代休振り替えとする） ・勤務1時間当たり給与額 × 1.35（22～5時は1.6）		特 殊 勤 務	○著しく危険、不快、不健康、困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事し、給与上特別の考慮を必要とする職員に対して ・税務手当（専ら町税の徴収事務に従事する職員）月額5千円 ・上記職員以外で町税の徴収などの事務に従事した職員：日額500円 ・感染症防疫業務手当：日額500円 ・野犬捕獲業務手当：日額500円 ・行旅病人取扱手当：1件500円 ・行旅死亡人収容手当：1件千円 ・火葬業務手当：日額千円 ・家畜防疫業務手当：日額500円 ・徴収手当（水道料金など）日額500円 ・停水処分手当：日額800円 ・緊急出動手当：1回600～800円	20万円
夜 間 勤 務	○正規の勤務時間として22～5時の間に勤務する職員に対して ・勤務1時間当たり給与額 × 0.25				
期 末	○6月1日、12月1日に在籍する職員に対して ・6月期：基礎額 × 1.2カ月分 ・12月期：基礎額 × 1.35カ月分（国家公務員比▲0.05カ月分）	1億3740万円			
勤 勉	○6月1日、12月1日に在籍する職員に対して ・6月期：基礎額 × 0.70カ月分 ・12月期：基礎額 × 0.65カ月分	6765万円	通 勤	○通勤距離が片道2km以上の職員に対して ・交通機関を利用している場合：運賃などの相当額 ・自動車などを使用している場合：2千円～24,500円	88万円